

2020. **7**
No. **510**

調査月報

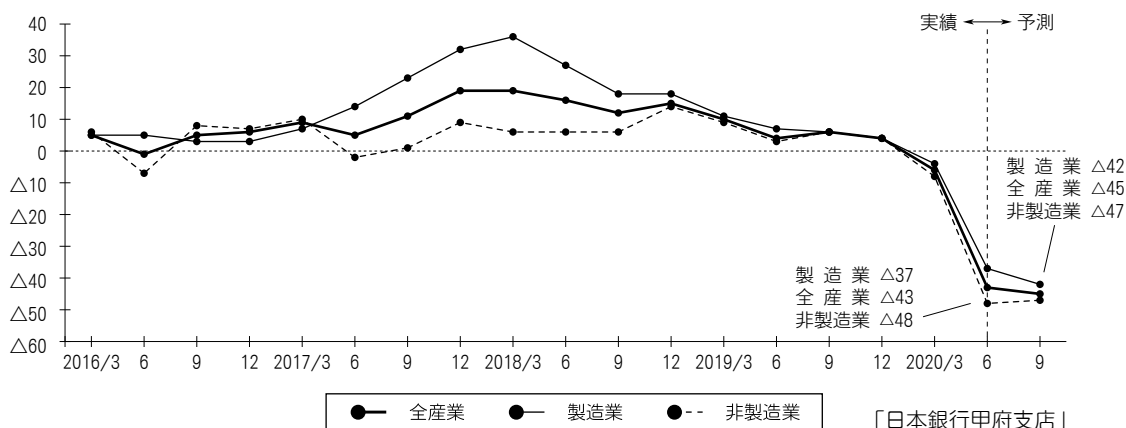
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2020年6月）

— 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回△4→今回△37）、非製造業（△8→△48）ともに悪化したことから、全産業では前回調査比37ポイントの悪化（△6→△43）となった。
- 先行きについても、非製造業（△48→△47）がほぼ横ばいの方、製造業（今回△37→先行き△42）は悪化することから、全産業では今回調査比2ポイントの悪化（△43→△45）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化している。生産面においては、機械工業で弱い動きが続いている。また、需要面においても、設備投資で慎重姿勢が強まっているほか、個人消費も低調に推移している。

需要：個人消費は、社会経済活動の再開や給付金等の政策対応が進むことで家庭向け耐久財や夏物商材など一部に動きがみられたものの、レジャーや乗用車等、不要不急の消費は低調に推移するなど、全体としては不振が続いている。設備投資は、慎重姿勢が強まっている。

生産：機械工業は、半導体製造装置など一部に動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で弱い動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇のほか、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい局面が続いている。

消費動向

5月～6月の商況をみると、社会経済活動の再開や給付金等の政策対応が進むことで家庭向け耐久財や夏物商材など一部に動きがみられたものの、レジャーや乗用車等、不要不急の消費は低調に推移するなど、全体としては不振が続く。

5月の乗用車販売は、前年同月比39.0%減(普通車50.1%減、小型車24.3%減)と、8か月連続の前年比減少。

5月の県内観光は、緊急事態宣言は段階的に解除されたものの、県境をまたいだ移動が制限されるなか、首都圏からの観光需要が消失するなど深刻な影響が出ており、底這い。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数(5月)は、前年同月比21.9%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家(前年同月比11.1%減)が2か月ぶりの減少、貸家(同51.7%減)が2か月ぶりの減少、分譲住宅(同41.7%減)が5か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額(5月：東日本建設業保証㈱)は131億4百万円で、前年同月比55.1%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比264.0%増加、県が同82.5%増加、市町村が同4.4%減少。

雇用情勢

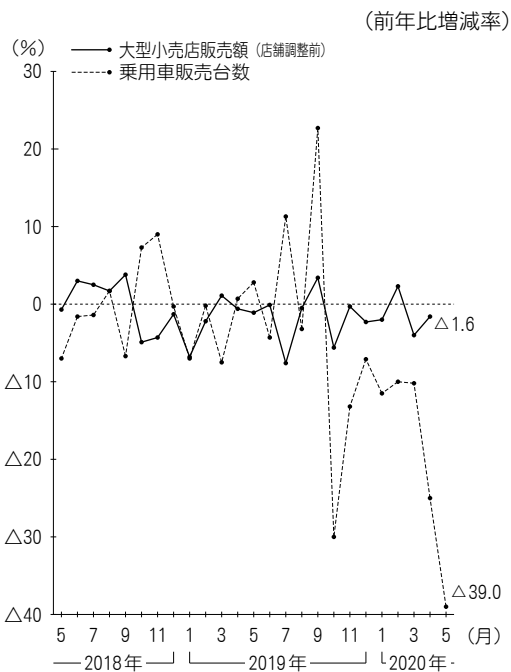
5月の有効求人倍率は1.02倍で、前月と比べて0.09ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比34.6%減と5か月連続の減少。産業別では、建設業が同水準、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学术研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

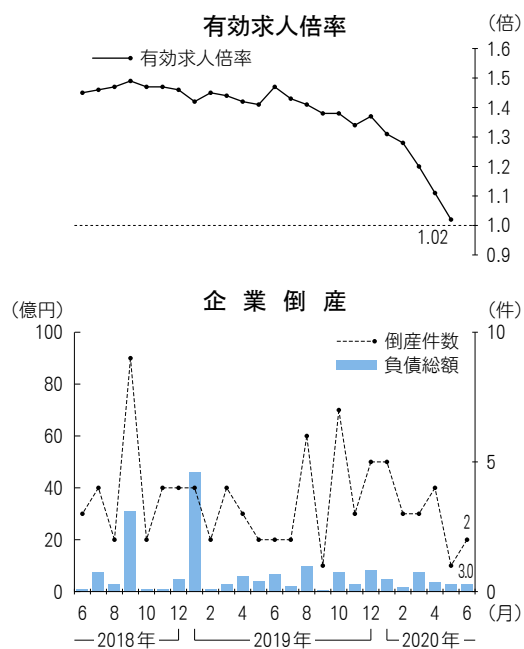
6月の企業倒産(負債総額1千万円以上)は2件、負債総額2億95百万円(東京商工リサーチ調べ)。前月に比べて件数は1件増加、負債総額も7百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



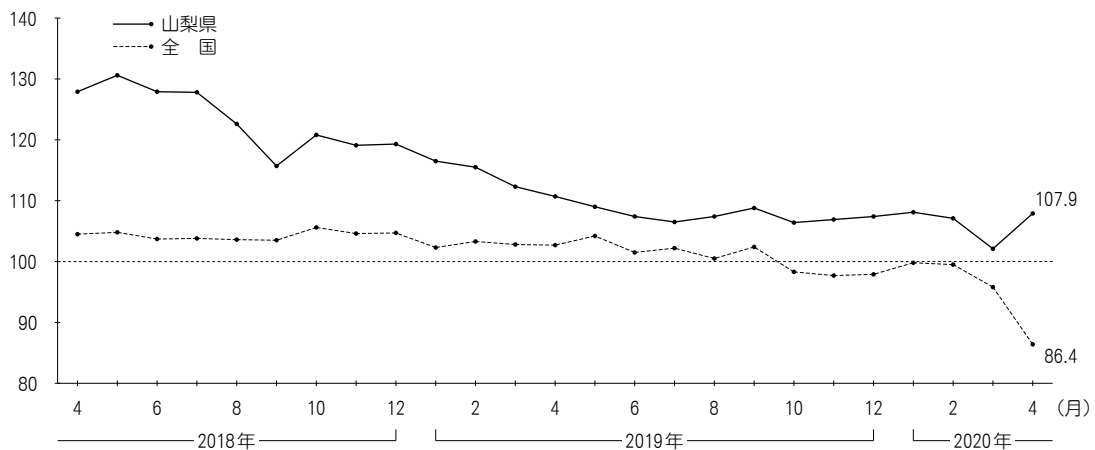
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品：**ミネラルウォーターは、出荷が横ばい圏で推移しているが、例年と比べると高水準。備蓄需要や家庭内消費の拡大で一時大きく伸長したが、外出自粛による消費の停滞から伸びは一服。ワインは、生産・出荷が引き続き弱い動き。
- ニット：**受注は、弱い動きが続く。OEM生産で一定の受注を確保しているメーカーがある一方で、自社ブランドに主軸を置いているメーカーのなかには百貨店等の休業の影響を受け、大きく落ち込んでいる先も。
- 織物：**婦人服地は、受注・生産が低調に推移。緊急事態宣言の発出以降、販売店の休業が広まり、店舗向けの受注・生産が落ち込み。カーテン地は、ホテル・旅館等で入れ替えを見送る動きが強まっており、弱含みで推移。
- 宝飾：**受注・生産は、全体として底這いで推移。通信販売向けで好調な先もあるが、展示会や催事の延期・中止、百貨店・小売店の休業などにより受注環境は悪化。販売機会の消失で在庫水準が高位にあり、仕入れ抑制の動きが強まる。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：**水晶振動子は、スマートフォン向けや通信基地局向けの需要が安定的に推移しており、受注・生産は堅調を維持。リードフレーム及びコネクタは、自動車販売が低調なことから車載向けの受注・生産が弱含み。
- 生産用機械：**半導体製造装置は、在宅勤務などを背景に通信基地局やデータセンターへの投資が活発化するなど半導体需要が急増しており、受注・生産が堅調に推移。工作機械及び関連部品は、国内外における設備投資需要の減退により、低調。
- 輸送機械：**外出自粛や店舗の休業により乗用車販売が落ち込んだほか、工場の稼働停止や生産調整等もあり、自動車部品の受注・生産は一段と減少。足元では稼働率が上向きつつあるが、以前の水準に戻るまでには時間を要する見通し。
- 汎用・業務用機械：**デジタルカメラ部品は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う部品調達遅延や小売店舗休業などを背景に、受注・生産が低調。医療機器は、受注・生産が堅調に推移。住宅設備向けの精密部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(2015年 = 100、季節調整済)

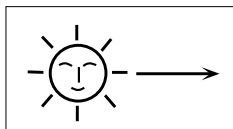


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は107.9で前月比5.7%の上昇。
- 前年比(原数値)では1.2%の低下となり、20か月連続のマイナス。
- 業種別にみると、生産用機械工業、食料品工業、金属製品工業等の7業種が上昇、その他製品工業、輸送機械工業、電気機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



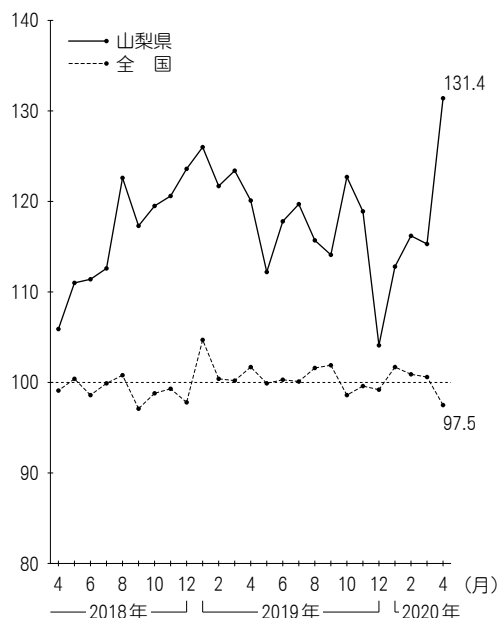
ミネラルウォーターは出荷が横ばい圏で推移

ミネラルウォーターは、出荷が横ばい圏で推移しているが、例年と比べると高い水準を維持している。新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う備蓄需要や家庭内消費の拡大から、出荷は一時大きく伸長した。しかし緊急事態宣言の発出以降は不要不急の外出自粛が一層強化され、消費が停滞したことから、伸びは一服した。

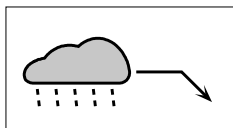
ワインは、生産・出荷が引き続き弱い動きとなっている。同感染症の影響による外出自粛の拡大や飲食店の休業などで販売量が激減しており、卸・小売向けともに低調に推移している。なお、7月に甲府で開催予定であった「日本ワインコンクール」は中止となっている。

食料品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ ニット



受注・生産は弱い動きが続く

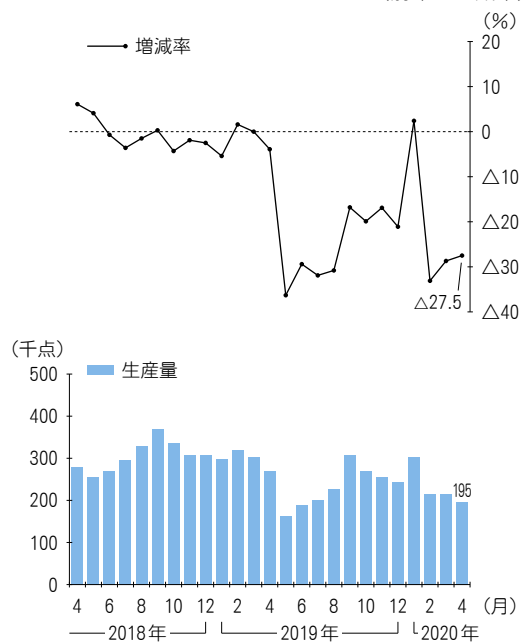
春夏物の出荷がほぼ終わり、大半が秋冬物の取扱いに移行している。

受注面をみると、弱い動きが続いている。OEM生産で一定の受注を確保しているメーカーがある一方、自社ブランドに主軸を置いているメーカーのなかには百貨店等の休業の影響を全面的に受け、大きく落ち込んでいる先も。

生産面をみると、稼働率は低調のまま推移している。テレワークの継続から取引先とのコンタクトが取りにくい状況のなか、受注がばらついていることに加え、原材料の入荷が不規則となっており、計画的な生産が困難となっているとの声も聞かれる。

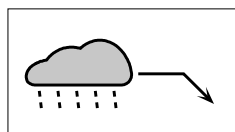
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



カーテン地は受注・生産が弱含み

婦人服地は、受注・生産が低調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発出以降、販売店の休業が広まり、店舗向けの受注・生産が落ち込んでいる。先行きについても、販売店が過剰な在庫を抱えるなか、仕入れを抑制する動きが強まっており、弱い動きが続くとみられる。

カーテン地は、ホテル・旅館等で業務用カーテンの入れ替えを見送る動きが強まっており、総体として弱含みで推移している。

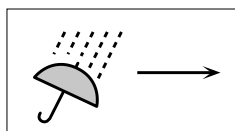
マフラー・ストール類は、例年受注が入り始める時期であるが、同感染症の先行き懸念から発注を見合わせる先が多く、出足は鈍い模様。

織物工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



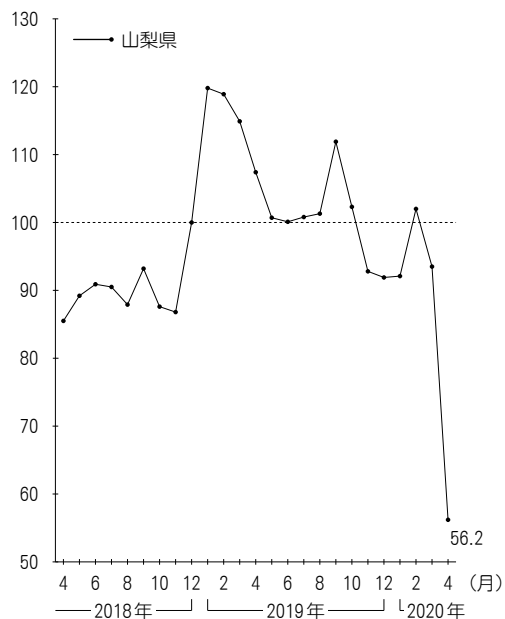
受注・生産は全体として底這いで推移

受注・生産は、全体として底這いで推移している。通信販売向けに主軸を置く一部メーカーに好調さがみられるものの、相次ぐ展示会や催事の延期・中止のほか、長期に亘る百貨店や小売店の休業から店頭販売も低迷するなど、受注環境が悪化していることが背景にある。また、販売機会の消失から、在庫水準が高くなっており、仕入れを抑える動きが強まっている模様。

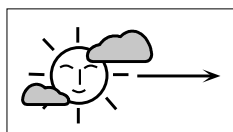
なお、8月に開催予定であった「第49回甲府ジュエリーフェア」の中止が決定した一方、7月にオンラインジュエリーフェアの開催が決まった。同フェアでは中国のSNSに専用サイトを開設し、中国のバイヤーを対象に販売を行う。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



車載向け部品は弱含み

コンピュータ数値制御装置関連は、国内外における工作機械需要の低迷を背景に、受注・生産が弱い動きとなっている。

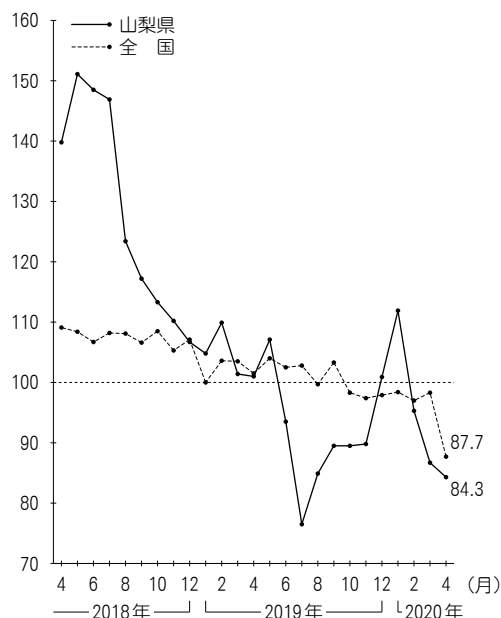
水晶振動子は、次世代通信規格「5G」の本格化に向け、スマートフォン向けや通信基地局向けの需要が安定的に推移しており、受注・生産は堅調を維持している。

リードフレームは、車載向け、LED 関連製品向けともに、受注・生産が弱い動きとなっている。

コネクタは、自動車販売が低調なことから車載向けの受注・生産が落ち込んでいる一方、スマートフォン向けは堅調を維持している。

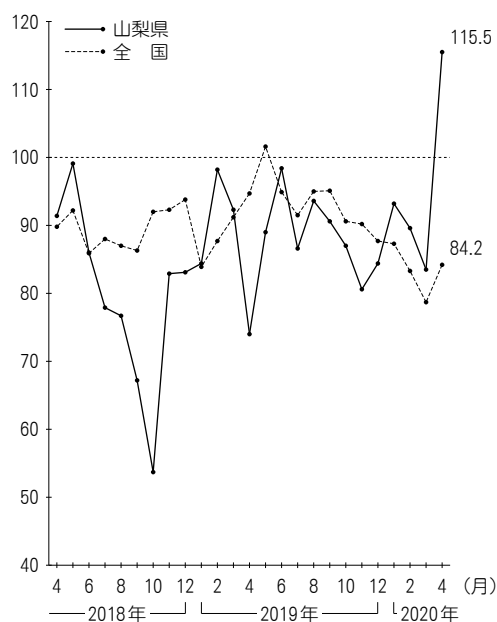
電気機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



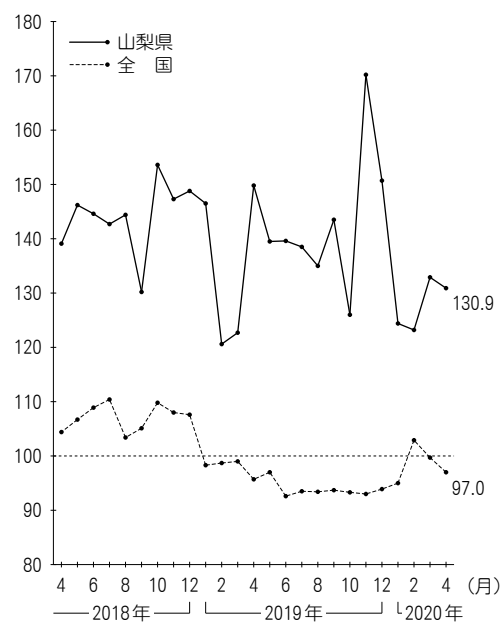
情報通信機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)

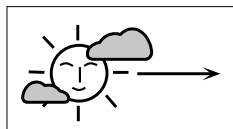


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 生産用機械



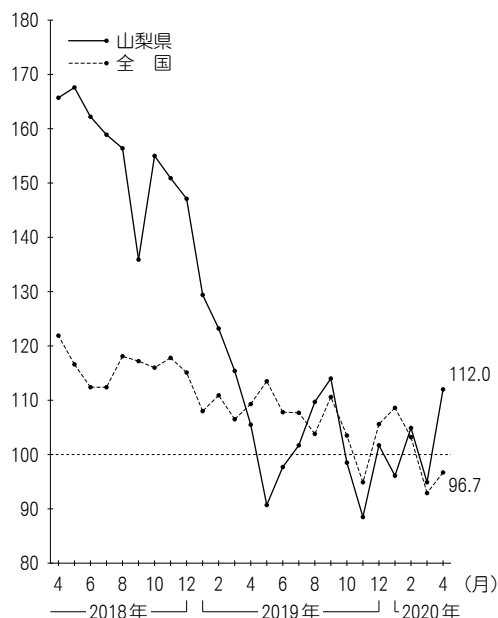
半導体製造装置の受注・生産は堅調

半導体製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。在宅勤務や巣ごもり生活の浸透によりパソコンやタブレット端末、ゲーム機などの需要が拡大したほか、通信量の増加に伴い通信基地局やデータセンターへの投資も活発化するなど、半導体の需要が急増していることが背景にある。なお、海外への移動制限の影響により、現地における装置の設置が滞っているとの声も聞かれる。

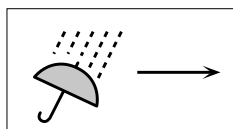
工作機械及び関連部品は、国内外において設備投資需要が減退していることから、低調に推移している。中国向けに持ち直しの兆しが窺われる一方、欧米向けは低迷が続いている。

生産用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 輸送機械



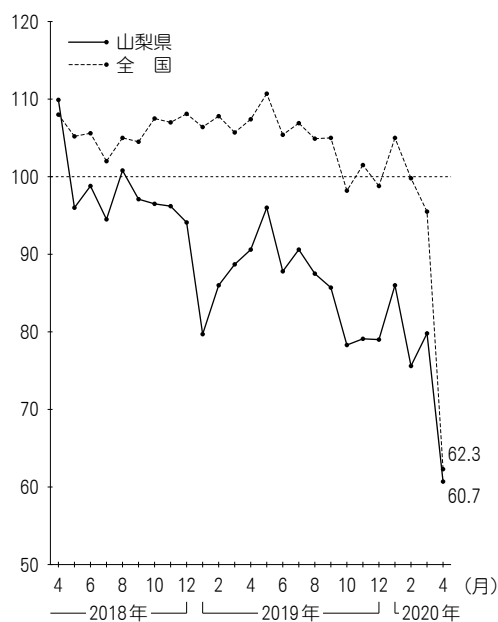
新型コロナの影響で受注・生産は一段と減少

4月の全国の新車生産台数は、前年同月比46.1%減と7か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が48.6%減、トラックが32.4%減、バスが16.8%減となった。また、出荷台数は、国内向けが35.0%減、海外向けは56.7%減となった。なお、二輪車生産台数は、10.4%減となり、3か月連続で前年を下回った。

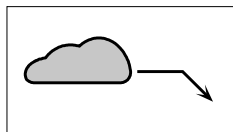
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や店舗の休業により乗用車販売が落ち込んだほか、工場の稼働停止や生産調整等もあり、自動車部品の受注・生産は一段と減少している。足元では稼働率が上向きつつあるが、以前の水準に戻るまでには時間を要するとみられる。

輸送機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 汎用・業務用機械



プリンタ用部品の受注・生産は減少傾向

デジタルカメラ部品は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う部品調達の遅れや小売店舗の休業、個人消費の落ち込みなどを背景に、受注・生産が低調に推移している。

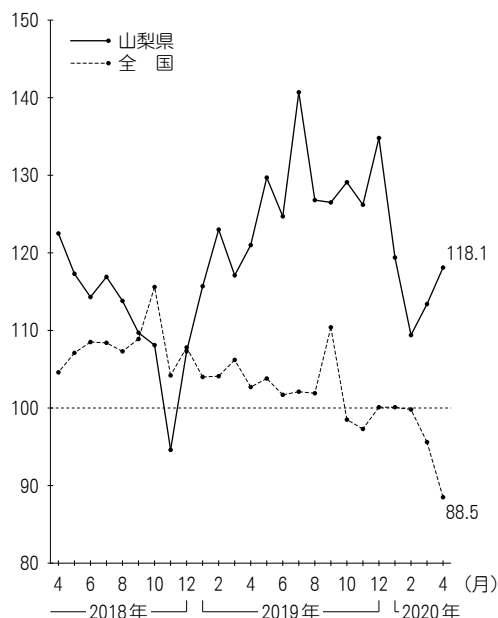
医療機器は、取扱品目によるばらつきがみられるものの、全体として受注・生産は堅調に推移している。

プリンタ用部品は、受注・生産が減少傾向で推移している。海外向けの業務用プリンタ部品が停滞しているほか、在宅勤務の増加によりオフィス向けの需要も落ち込んでいる。

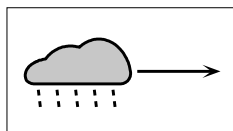
住宅設備向けの精密部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



■ 建設



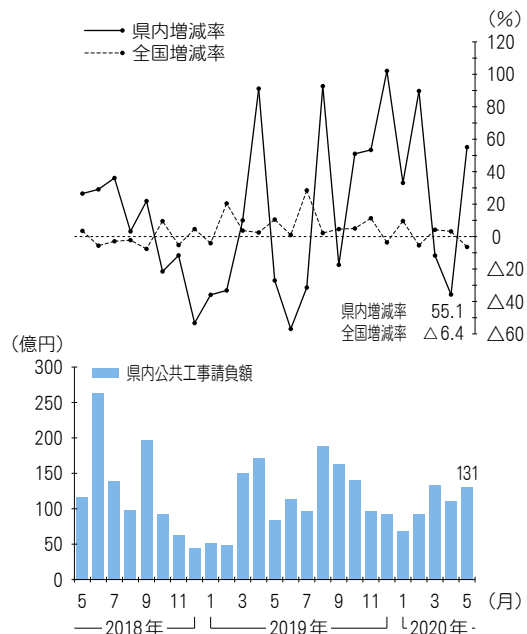
公共工事が3か月ぶりに増加

5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は131億4百万円、前年同月比55.1%増と、3か月ぶりの増加。発注者別では国（前年同月比264.0%増）、県（同82.5%増）が増加した一方、市町村（同4.4%減）は減少した。2020年度の累計（2020年4月～5月）は241億74百万円で、前年度を5.8%下回っている。

民間工事は、宿泊施設等一部に動きがみられるものの、全体としては力強さを欠いている。新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、景気の先行き不透明感が高まるなか、企業の設備投資に対する慎重姿勢が強まっていることが背景にある。

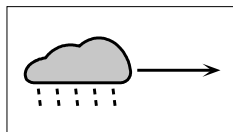
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



不要不急の消費は低調に推移

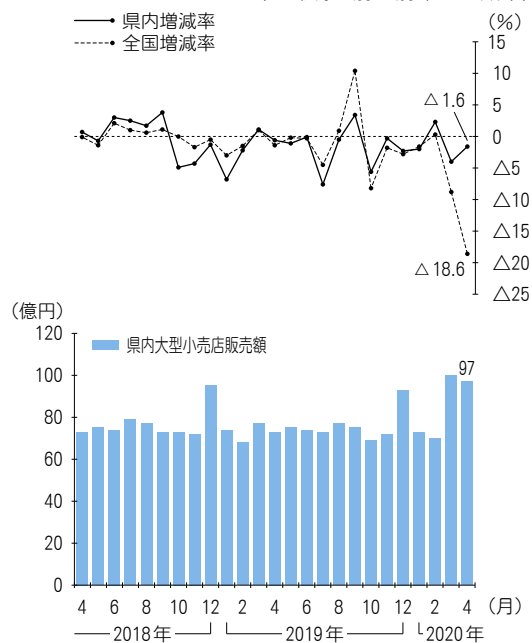
5月～6月の商況をみると、社会経済活動の再開が進むことで一部に動きがみられたものの、レジャーや乗用車等、不要不急の消費は低調に推移するなど、全体としては不振が続いている。

品目別にみると、食料品は、冷たい麺類等の夏物食材の需要が拡大するなど、概ね堅調に推移。衣料品は、梅雨入り前の高温で婦人・紳士服とも夏物に動意。家具や家電品は、テレワークや家族での在宅時間の増加に関連した購買行動が散見。乗用車販売は、外出自粛に伴う来店客の減少の影響で不振が続く。

なお、特別定額給付金の入金に伴い、食料品、衣料品等の動きが活発化しているとの声も。

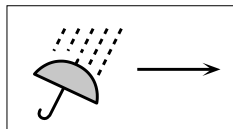
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



新型コロナの影響で底這い

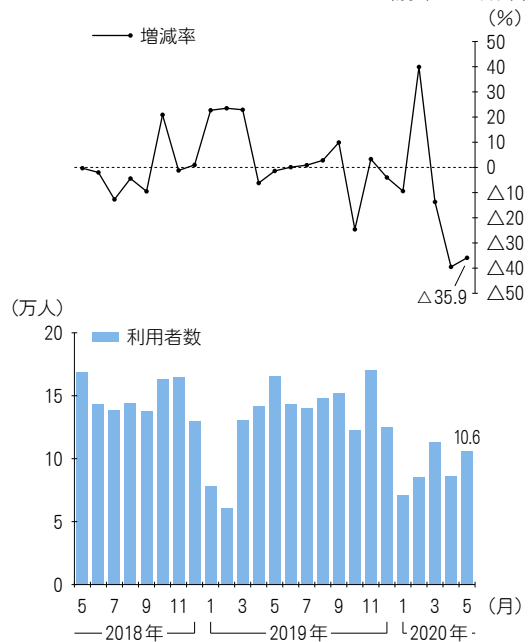
5月の県内観光は、底這いとなっている。緊急事態宣言は段階的に解除されたものの、県境をまたいだ移動が制限されるなか、首都圏からの観光需要が消失するなど、深刻な影響が出ている。

県内の各温泉地・観光地では、観光関連事業者がゴールデンウィークの営業を軒並み自粛したほか、緊急事態宣言解除後も入込みが回復しないことから、週末のみの営業とするなどの対応がみられた。

なお、宿泊事業者のなかには、宿泊客の減少を受け、地元客を対象にランチの取扱いを始めするなど、売上を補う動きも。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 医療機器関連分野の総合相談窓口を開設

山梨県は、1日、県内企業の医療機器分野への参入支援や産業集積に向けた支援を行う「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」を開所した。

同センターには専門のコーディネーターが配置され、医療機関や医療機器メーカーのニーズと医療機器分野への参入を目指す企業とのマッチングを図る。また医療機器等の開発支援や部材供給支援、臨床試験のコーディネート、特許相談等、企業状況に応じた支援が実施される。

■ 大学卒業者の初任給が8年ぶりの減額

甲府商工会議所は、5日、2020年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

これによると、2020年4月入社の新卒者平均初任給額は、大学卒が195,459円（前年比1.4%減）、短大卒が178,169円（同1.2%減）、専門学校卒が177,618円（同1.4%減）、高校卒が168,161円（同0.5%減）とすべての学歴で前年を下回った。特に大学卒は2013年以降7年連続で上昇していたが、今年度は8年ぶりの減少となった。

■ 山梨大学と大阪大学が連携協定を締結

山梨大学は、10日、「健康・教育・都市生活などのライフデザイン分野に関連するイノベーションの創出」を目指し、大阪大学（大阪大学データビリティフロンティア機構）と連携協定を締結したと発表した。

大阪大学が進めているパーソナル・ライフ・レコードデータの収集、および利用促進に向けた研究に山梨大学が連携・協力を行っていく。本協定のもと、ライフデザイン分野の共同研究や人材の交流などを行う。

■ 山梨県、シミックホールディングスと連携

山梨県は、12日、医療品に関する総合的な支援を行うシミックホールディングス（東京都港区）と新しい防疫体制構築を目的とした連携協定を締結した。

既に山梨大学が同社と協定を結んでいることから、今後は産官学の3者が連携して感染症対策に取り組んでいくこととなる。本協定により、同社は感染症の拡大で県や山梨大学の検査能力が不足したときは機器を提供するほか、検査にあたる人材の育成に協力する。

■ 2019年の観光消費額、過去最高を計上

山梨県は、12日、山梨県観光入込客統計調査の結果を発表した。

これによると、2019年に山梨県に訪れた観光入込客数（実人数）は3,464万6千人で、前年比8.1%の減少となった。また、観光消費額は4,330億円で、同比8.2%の増加となった。

梅雨明けが前年より遅かったことや大型台風19号の影響により観光入込客数は減少したものの、県外からの観光客が増加したことなどにより、観光消費額は過去最高を計上した。

■ 日本遺産、県内で新たに2件認定

文化庁は、19日、地域の歴史的魅力や特色を通じて日本の文化・伝統を発信する日本遺産に新たに21件を認定した。

県内では、「日本ワイン140年史（甲州市）」と「甲州の匠の源流・御嶽昇仙峡（甲府市、甲斐市）」の2件が認定を受けた。認定されると地域の知名度が高まるほか、国の補助金を受けて構成文化財を整備・活用するなかで地域活性化に取り組むこととなる。なお、今回の認定により県内の日本遺産は4件となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	823,580	△ 0.8	946	△ 0.9	118.5	17.7	120.6	18.5	99.2	4.8	119.5	123.0	107.1	99.9	0.3
2018年	818,391	△ 0.6	970	2.6	124.2	4.8	127.1	5.4	130.1	31.1	101.8	112.9	108.7	101.4	1.5
2019年	812,056	△ 0.8	936	△ 3.5	109.2	△ 12.1	112.6	△ 11.4	122.3	△ 6.0	109.3	102.4	99.4	102.1	0.7
2019. 5	813,448	△ 0.8	133	△ 0.4	109.0	△ 18.8	110.8	△ 19.2	134.7	10.3	105.4	108.0	107.5	102.2	1.3
6	813,114	△ 0.8	170	△ 4.3	107.4	△ 18.1	112.7	△ 13.2	133.1	7.2	102.5	106.4	107.8	102.0	1.0
7	812,876	△ 0.8	85	△ 6.7	106.5	△ 15.9	111.3	△ 12.2	125.1	△ 13.2	105.9	103.5	105.9	101.9	1.0
8	812,741	△ 0.7	61	△ 0.3	107.4	△ 15.4	110.1	△ 15.7	136.9	△ 11.3	100.8	104.8	106.3	101.9	0.4
9	812,313	△ 0.8	52	8.9	108.8	△ 3.9	116.4	△ 5.7	130.0	△ 0.4	103.6	104.8	107.2	102.4	0.4
10	812,056	△ 0.8	46	1.2	106.4	△ 13.4	107.5	△ 16.2	131.5	5.3	101.2	101.2	101.7	102.3	△ 0.3
11	811,778	△ 0.8	53	△ 10.7	106.9	△ 11.7	114.1	△ 7.2	126.0	△ 2.4	107.1	103.1	102.2	102.4	0.2
12	811,374	△ 0.8	119	△ 9.0	107.4	△ 6.7	111.5	△ 5.1	127.5	△ 6.0	109.3	102.4	99.4	102.5	0.6
2020. 1	810,933	△ 0.8	59	△ 7.0	108.1	△ 7.2	110.0	△ 6.6	127.2	△ 7.9	105.1	103.1	94.2	102.1	0.4
2	810,017	△ 0.7	44	△ 4.9	107.1	△ 9.0	112.4	△ 4.7	136.6	△ 1.8	102.5	97.8	95.3	101.8	0.1
3	809,210	△ 0.8	58	1.2	102.1	△ 7.7	105.1	△ 6.6	146.1	7.2	94.8	92.1	95.7	101.9	0.0
4	806,734	△ 0.7	51	△ 7.4	107.9	△ 1.2	109.2	△ 4.1	143.1	7.8	85.6	89.0	92.1	101.9	△ 0.4
5	807,725	△ 0.7	121	△ 9.1											
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2015年=100	%
2017年	126,706	△ 0.2	587,875	6.0	103.1	3.1	102.2	2.5	99.4	0.3	102.3	105.1	104.6	100.4	0.5
2018年	126,443	△ 0.2	603,564	2.7	104.2	1.1	103.0	0.8	102.0	2.6	97.2	100.9	103.4	101.3	1.0
2019年	126,167	△ 0.2			101.1	△ 3.0	100.2	△ 2.7	103.6	1.6	91.3	93.4	102.8	101.8	0.5
2019. 5	126,181	△ 0.2	89,619	△ 5.0	104.2	△ 1.9	102.8	△ 1.6	103.8	1.5	95.4	101.3	104.0	101.8	0.7
6	126,252	△ 0.2	19,539	△ 14.9	101.5	△ 3.9	99.5	△ 4.9	104.4	3.0	94.2	98.9	104.1	101.6	0.7
7	126,265	△ 0.2	64,442	△ 3.4	102.2	0.8	102.0	2.1	104.3	2.4	93.8	98.9	104.3	101.6	0.5
8	126,219	△ 0.2	43,742	△ 1.0	100.5	△ 5.5	100.0	△ 5.0	104.2	2.4	92.5	98.0	104.0	101.8	0.3
9	126,131	△ 0.2	32,880	△ 1.7	102.4	1.2	101.8	2.1	103.3	0.9	92.3	99.6	104.0	101.9	0.2
10	126,167	△ 0.2	38,826	1.5	98.3	△ 8.2	98.2	△ 7.6	104.1	2.5	91.8	95.5	102.9	102.2	0.2
11	126,161	△ 0.2	80,946	0.6	97.7	△ 8.5	96.8	△ 8.0	103.6	1.5	90.9	94.4	102.8	102.3	0.5
12	126,144	△ 0.2	37,597	2.0	97.9	△ 3.7	97.0	△ 3.8	104.0	1.2	91.3	93.4	102.8	102.3	0.8
2020. 1	125,988	△ 0.3	53,421	0.9	99.8	△ 2.4	97.9	△ 3.3	106.2	3.6	90.6	94.3	102.3	102.2	0.7
2	p126,010	△ 0.2	48,686	0.6	99.5	△ 5.7	98.9	△ 5.4	104.4	1.6	91.5	93.7	101.3	102.0	0.4
3	p125,950	△ 0.2	26,660	△ 9.2	95.8	△ 5.2	93.2	△ 6.5	106.4	2.9	85.1	88.8	100.7	101.9	0.4
4	p125,960	△ 0.2	41,024	△ 30.6	86.4	△ 15.0	84.3	△ 16.6	106.1	2.7	77.7	80.1	97.8	101.9	0.1
5	p125,900	△ 0.2			p79.1	△ 25.9	p77.2	△ 26.5	p103.4	△ 0.4				101.8	0.1
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2017 年	914	1.5	906	1.9	183	3.0	478	5.1	278	0.3	23,042	5.2	19,991	5.9	16,269	9.9
2018 年	918	0.5	927	2.3	188	2.8	506	6.1	273	△ 1.8	22,450	△ 2.6	19,559	△ 2.2	16,557	1.8
2019 年	900	2.0	928	0.1	191	1.1	541	2.8	276	1.0	21,973	△ 2.1	18,986	△ 2.9	16,378	△ 1.1
2019. 5	75	△ 1.1	79	0.9	14	10.4	45	2.6	26	6.3	1,647	3.3	1,438	2.8	1,279	7.5
6	74	△ 0.1	77	△ 0.1	15	11.0	45	2.2	22	1.3	1,995	0.3	1,660	△ 4.3	1,272	△ 7.6
7	73	△ 7.6	82	△ 4.8	17	△ 20.7	47	△ 0.5	23	△ 3.1	2,056	13.4	1,757	11.3	1,440	8.8
8	77	△ 0.5	88	1.3	18	11.8	48	4.2	25	10.3	1,470	△ 3.9	1,280	△ 3.2	1,223	6.6
9	75	3.4	78	△ 1.1	22	45.0	50	18.3	24	18.8	2,474	23.3	2,145	22.7	1,649	12.6
10	69	△ 5.6	77	△ 0.2	11	△ 16.9	43	△ 3.9	21	△ 8.0	1,243	△ 30.5	1,076	△ 30.0	1,056	△ 25.1
11	72	△ 0.3	76	1.3	13	△ 4.8	42	△ 1.6	22	△ 1.8	1,608	△ 12.9	1,389	△ 13.2	1,264	△ 14.4
12	93	△ 2.3	80	△ 0.7	19	△ 13.9	47	△ 0.6	29	△ 6.0	1,574	△ 7.7	1,337	△ 7.1	1,017	△ 9.7
2020. 1	73	△ 2.0	73	0.9	17	△ 3.1	46	5.2	20	△ 0.3	1,438	△ 10.7	1,240	△ 11.5	1,132	△ 20.8
2	70	2.3	69	3.0	14	9.8	48	15.0	20	12.6	1,796	△ 7.9	1,530	△ 10.0	1,434	△ 7.1
3	100	△ 4.0	71	△ 7.2	17	△ 1.0	48	11.5	24	2.5	2,465	△ 9.7	2,152	△ 10.2	1,737	△ 8.9
4	97	△ 1.6	66	△ 12.7	14	2.3	48	6.6	29	14.0	1,220	△ 24.5	1,055	△ 25.0	893	△ 31.2
5	p103	2.2	p70	△ 12.1	p16	12.5	p47	4.7	p32	23.9	1,020	△ 38.1	877	△ 39.0	552	△ 56.8
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2017 年	196,025	0.0	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	△ 0.4	3,412	4.5	2,938	5.2	1,843	6.8
2018 年	196,044	0.0	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	△ 0.3	3,369	△ 1.3	2,891	△ 1.6	1,924	4.4
2019 年	193,934	△ 1.1	121,841	1.7	45,363	3.3	67,185	5.6	32,707	△ 0.4	3,308	△ 1.8	2,817	△ 2.5	1,910	△ 0.7
2019. 5	15,636	△ 0.2	10,258	2.8	3,477	7.3	5,706	6.0	3,040	3.0	249	4.8	212	5.2	149	9.5
6	15,982	△ 0.3	10,116	1.4	3,752	7.3	5,755	5.6	2,684	△ 0.1	292	△ 0.8	248	△ 1.7	160	△ 0.5
7	16,246	△ 4.4	10,760	△ 1.3	4,046	△ 10.4	5,878	2.0	2,724	△ 7.1	303	6.7	258	5.3	159	△ 0.6
8	15,893	0.9	10,950	1.9	4,116	17.6	5,881	6.4	2,866	4.7	244	4.0	202	0.8	146	11.5
9	16,721	10.5	10,203	△ 0.2	5,154	52.4	6,370	21.8	3,045	17.5	351	13.0	299	13.1	201	13.2
10	14,572	△ 8.1	10,314	3.3	2,659	△ 14.2	5,420	0.2	2,550	△ 7.1	194	△ 26.3	164	△ 27.5	122	△ 22.3
11	16,113	△ 2.0	9,938	2.3	3,185	△ 5.5	5,467	3.4	2,629	△ 2.1	241	△ 14.5	205	△ 14.6	147	△ 9.4
12	20,234	△ 2.8	10,633	0.6	4,478	△ 11.2	6,195	4.4	3,205	△ 4.2	229	△ 9.5	194	△ 9.5	118	△ 13.7
2020. 1	16,064	△ 1.6	9,714	1.6	3,851	△ 0.3	5,683	6.3	2,326	△ 1.5	223	△ 11.0	192	△ 11.5	139	△ 12.8
2	14,389	0.3	9,308	3.4	3,245	5.2	6,064	19.1	2,347	9.7	270	△ 10.6	233	△ 10.8	162	△ 9.6
3	16,219	△ 8.8	9,577	△ 5.4	3,885	△ 9.5	6,097	7.6	2,723	3.5	377	△ 10.1	321	△ 10.1	206	△ 7.6
4	13,450	△ 18.6	8,914	△ 10.7	3,073	△ 9.0	6,184	10.8	2,986	4.1	174	△ 25.3	144	△ 27.5	98	△ 33.5
5	p14,555	△ 13.4	p9,271	△ 9.6	p3,791	8.6	p6,069	6.4	p3,382	11.2	149	△ 40.0	124	△ 41.8	70	△ 52.7
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2017 年	315,007	5.5	101.5	5.1	330,408	0.8	20.0	7.3	152,481	0.2	37,634	△ 4.0	75,406	9.6	2.00	1.41	26,021	△ 5.7
2018 年	296,315	△ 5.9	94.1	△ 7.3	343,550	3.9	20.8	4.3	160,169	△ 1.7	37,107	△ 1.4	77,512	2.8	2.09	1.46	25,789	△ 0.9
2019 年	328,322	10.8	103.5	10.0	330,353	△ 3.7	18.9	△ 9.6	159,031	△ 0.8	37,380	0.7	73,715	△ 4.9	1.97	1.37	27,779	7.7
2019. 5	326,209	33.4	102.8	31.7	282,241	0.0	17.3	△ 13.5	158,663	△ 1.2	3,157	△ 5.6	6,745	8.7	2.02	1.44	2,185	△ 5.2
6	317,406	26.2	100.2	25.1	541,397	△ 4.6	18.5	△ 9.3	159,410	△ 0.4	2,878	5.1	6,127	△ 0.0	1.99	1.44	2,167	△ 0.8
7	340,933	△ 13.7	107.7	△ 14.4	359,248	△ 1.2	19.1	△ 5.9	159,912	△ 1.0	3,204	17.6	6,737	0.7	1.87	1.41	2,351	4.8
8	342,367	22.5	108.2	22.0	269,923	△ 3.5	17.5	△ 10.3	159,996	△ 1.1	2,681	△ 9.2	5,943	△ 6.7	2.12	1.41	2,427	2.4
9	287,110	11.8	90.3	11.4	270,284	△ 3.2	18.6	△ 9.7	159,669	△ 1.0	2,852	3.7	5,936	△ 2.1	1.97	1.38	2,364	8.9
10	332,231	18.4	104.6	18.8	266,945	△ 3.1	18.5	△ 13.5	159,430	△ 1.6	3,125	△ 9.4	6,640	△ 8.2	2.00	1.39	2,416	4.7
11	310,958	6.4	97.8	6.2	285,468	0.0	19.1	△ 11.6	159,455	△ 1.4	2,750	△ 2.0	5,420	△ 11.0	1.89	1.36	2,491	12.9
12	385,911	6.7	121.2	6.0	622,977	△ 7.6	18.4	△ 12.4	158,861	△ 2.0	2,656	15.3	5,590	0.5	1.95	1.36	2,493	21.7
2020. 1	339,017	18.3	106.9	17.8	264,987	1.5	17.1	△ 5.6	157,277	△ 0.6	3,790	8.6	6,709	△ 4.0	1.83	1.31	2,396	14.0
2	273,936	△ 5.9	86.6	△ 6.0	264,589	1.6	18.0	△ 11.8	156,886	△ 0.7	3,182	△ 3.9	5,882	△ 16.6	1.86	1.28	2,224	9.9
3	274,558	△ 36.1	86.8	△ 36.1	278,040	1.5	19.0	△ 6.8	155,301	△ 1.3	3,282	△ 0.9	5,399	△ 14.5	1.78	1.20	2,269	14.9
4	294,652	1.9	93.2	2.4	p271,569	0.4	p17.2	△ 14.8	p157,370	△ 1.2	3,545	△ 7.3	3,933	△ 40.3	1.36	1.11	2,304	15.4
5											2,643	△ 16.3	4,413	△ 34.6	1.73	1.02	2,793	27.8
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家 計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指 数 前年比	時間	指 数 前年比	人数	指 数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費性 向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2017 年	313,057	1.1	72.1	△ 0.1	363,295	0.5	17.9	2.3	28,248	1.5	5,061	△ 4.7	11,608	4.9	2.29	1.54	190	2.8
2018 年	315,314	0.7	69.3	△ 2.8	369,282	1.6	18.0	0.6	29,418	4.1	4,837	△ 4.4	11,710	0.9	2.42	1.62	166	2.4
2019 年	323,853	2.7	67.9	△ 1.4	371,507	0.6	16.7	△ 7.2	29,513	0.3	4,713	△ 2.6	11,081	△ 5.4	2.35	1.55	162	2.4
2019. 5	332,273	2.3	98.3	2.1	311,733	0.7	16.0	△ 5.3	29,588	△ 0.0	417	△ 6.6	939	△ 2.5	2.40	1.62	165	2.4
6	308,425	5.6	43.5	0.8	558,795	2.2	16.5	△ 6.8	29,597	0.1	373	△ 2.3	926	△ 4.2	2.38	1.61	162	2.3
7	321,190	3.6	64.0	1.3	425,502	△ 1.5	16.7	△ 6.7	29,639	0.3	396	6.5	980	2.5	2.37	1.59	156	2.2
8	325,516	1.7	75.4	2.9	306,687	0.7	15.9	△ 5.4	29,586	0.3	350	△ 8.9	918	△ 5.9	2.43	1.59	157	2.2
9	329,655	8.0	89.1	7.5	305,025	1.2	16.3	△ 7.9	29,615	0.6	378	7.2	917	△ 1.5	2.35	1.58	168	2.4
10	305,197	△ 4.9	68.4	△ 3.8	305,768	0.4	16.7	△ 9.7	29,642	0.6	390	△ 7.6	1,028	△ 4.0	2.43	1.58	164	2.4
11	303,986	△ 0.8	78.0	△ 3.2	323,586	0.0	16.6	△ 12.6	29,680	1.4	338	△ 5.4	902	△ 6.7	2.38	1.57	151	2.2
12	345,370	△ 3.2	38.8	△ 1.0	686,624	△ 0.5	16.3	△ 11.9	29,689	1.4	314	4.0	888	2.1	2.44	1.57	145	2.2
2020. 1	312,473	△ 4.1	78.9	△ 5.9	309,170	△ 1.2	14.7	△ 9.8	29,600	1.4	435	△ 0.1	889	△ 16.0	2.04	1.49	159	2.4
2	303,166	0.1	67.4	△ 2.0	298,574	0.8	15.9	△ 10.2	29,576	1.1	390	△ 6.2	897	△ 13.5	2.22	1.45	159	2.4
3	322,461	△ 7.6	81.0	△ 7.9	317,820	△ 0.2	15.8	△ 10.2	29,332	1.1	411	△ 3.0	835	△ 12.1	2.26	1.39	176	2.5
4	303,621	△ 9.9	70.9	△ 7.4	307,795	△ 1.1	13.4	△ 23.9	29,795	0.8	469	△ 10.2	656	△ 31.9	1.85	1.32	189	2.6
5											357	△ 14.5	637	△ 32.1	1.88	1.20	198	2.9
出所	総務省				厚生労働省										総務省			

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2017年	4,897	0.6	2,783	△ 6.5	1,271	△ 10.3	394,412	37.5	1,341	△ 2.1	44	15.8	17,024	△ 54.4	44,239	1.8	18,738	0.4
2018年	4,518	△ 7.7	2,859	2.7	1,127	△ 11.3	471,046	19.4	1,355	1.0	48	9.1	6,499	△ 61.8	44,890	1.5	18,982	1.3
2019年	4,841	7.1	3,107	8.7	1,007	△ 10.6	427,750	△ 9.2	1,439	6.2	41	△ 14.6	9,839	51.4	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2019. 5	398	29.6	261	22.5	89	43.5	12,866	△ 83.0	84	△ 27.1	2	△ 50.0	420	165.8	45,133	2.0	18,881	0.1
6	414	△ 7.2	313	35.5	68	△ 57.5	34,327	△ 37.2	113	△ 56.9	2	△ 33.3	680	541.5	45,891	2.0	18,810	△ 0.3
7	436	21.8	290	9.4	93	47.6	15,325	△ 54.1	96	△ 31.4	2	△ 50.0	210	△ 72.8	45,383	2.0	18,800	0.1
8	474	8.7	320	10.0	91	△ 19.5	46,647	△ 2.7	188	92.7	6	200.0	971	223.7	45,656	2.3	18,839	0.3
9	307	△ 7.5	188	△ 10.9	70	△ 16.7	4,237	△ 92.7	163	△ 17.4	1	△ 88.9	50	△ 98.4	45,070	0.8	18,829	△ 1.0
10	383	3.5	236	△ 11.6	102	75.9	66,092	82.4	140	51.0	7	250.0	762	737.4	45,044	1.5	18,717	△ 0.7
11	377	20.8	259	50.6	66	17.9	30,073	△ 1.3	96	53.4	3	△ 25.0	296	232.6	45,386	1.9	18,743	△ 0.6
12	290	△ 40.5	216	△ 18.5	38	△ 76.5	10,808	△ 50.2	92	102.1	5	25.0	842	74.7	45,556	1.5	18,786	△ 1.0
2020. 1	306	△ 42.3	171	△ 46.1	40	△ 76.0	17,581	12.5	69	33.1	5	25.0	471	△ 89.8	45,055	1.5	18,572	△ 1.4
2	360	△ 39.4	211	△ 25.7	94	10.6	28,560	△ 53.6	92	89.7	3	50.0	168	52.7	45,279	2.0	18,510	△ 1.6
3	301	△ 18.0	216	△ 8.1	43	△ 59.0	24,750	△ 76.5	133	△ 11.7	3	△ 25.0	735	145.0	45,420	0.9	19,057	△ 1.0
4	314	15.9	222	18.1	48	45.5	27,081	8.0	111	△ 35.7	4	33.3	364	△ 39.4	45,787	1.8	18,749	△ 0.1
5	311	△ 21.9	232	△ 11.1	43	△ 51.7	15,843	23.1	131	55.1	1	△ 50.0	288	△ 31.4				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2017年	9,646	△ 0.3	2,843	△ 2.7	4,194	0.2	56,856	4.2	139,081	△ 4.3	8,405	△ 0.5	31,677	57.9	76,324	3.9	50,524	2.8
2018年	9,424	△ 2.3	2,832	△ 0.4	3,964	△ 5.5	56,212	△ 1.1	140,680	1.1	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	77,908	2.1	51,548	2.0
2019年	9,051	△ 4.0	2,887	1.9	3,423	△ 13.6	53,666	△ 4.5	150,255	1.1	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	79,957	2.6	52,466	1.8
2019. 5	726	△ 8.7	248	6.5	262	△ 15.8	4,387	△ 5.1	14,204	10.5	695	△ 9.4	1,075	2.9	79,307	1.2	51,624	1.9
6	815	0.3	284	12.9	306	△ 12.2	4,967	2.6	14,479	1.0	734	6.4	870	△ 60.4	79,052	1.1	51,818	1.6
7	792	△ 4.1	263	3.3	304	△ 15.2	5,370	0.2	16,091	28.5	802	14.2	934	△ 17.1	79,016	2.2	51,741	1.5
8	760	△ 7.1	240	△ 1.6	293	△ 17.5	5,042	11.8	11,493	2.2	678	△ 2.3	871	△ 28.1	78,923	2.2	51,758	1.8
9	779	△ 4.9	240	△ 3.5	294	△ 16.8	3,905	△ 18.0	12,751	4.6	702	13.0	1,130	△ 38.7	79,312	2.1	52,048	1.6
10	771	△ 7.4	245	△ 5.6	294	△ 16.5	4,352	△ 10.3	13,480	5.1	780	6.8	886	△ 24.7	79,575	2.7	51,938	1.9
11	735	△ 12.7	237	△ 7.3	288	△ 17.5	4,058	△ 9.9	9,110	11.3	727	1.3	1,225	1.0	80,015	2.7	52,150	1.9
12	722	△ 7.9	223	△ 8.7	276	△ 10.3	4,543	△ 0.3	8,038	△ 3.6	704	13.2	1,569	91.8	79,957	2.6	52,466	1.8
2020. 1	603	△ 10.1	180	△ 13.8	241	△ 2.5	3,208	△ 27.4	6,415	9.6	773	16.1	1,247	△ 25.9	80,011	3.1	52,432	2.4
2	631	△ 12.3	196	△ 11.1	226	△ 18.9	3,891	△ 2.1	6,994	△ 5.4	651	10.7	713	△ 63.4	80,120	3.2	52,475	2.5
3	707	△ 7.6	223	△ 0.3	265	△ 6.6	3,959	△ 1.0	14,870	12.9	740	11.8	1,059	9.1	81,507	2.9	53,057	2.3
4	692	△ 12.9	210	△ 17.4	250	△ 15.4	4,303	△ 7.5	23,054	3.2	743	15.2	1,450	35.6	83,124	4.7	54,013	4.2
5	637	△ 12.3	197	△ 20.7	240	△ 8.1	4,297	△ 2.1	13,291	△ 6.4	314	△ 54.8	813	△ 24.3				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

最近の 話題

シリーズ官民連携③ 対話で進める官民連携

PPP手法が地域で広く活用されるためには、対象となるハード（施設整備維持管理）・ソフト（制度運用）両面のプロジェクトが発案されることとともに、プロジェクトの運営にあたってのノウハウが官民双方に蓄積されることが必要です。

PPP手法の活用が進む地域では、プロジェクトの発案に先立って設けられた官民連携の「しくみ」や「場」が機能することで、気運の醸成やノウハウの蓄積が進んでいる事例がみられます。今回は、各地で行われている「対話を通じて官民連携を進める仕組み」を紹介します。

●地域プラットフォーム

内閣府によると、地域プラットフォームとは、「地域における PPP/PFI 案件の形成能力の向上を図るため、行政、金融機関、企業等の関係者が集い、ノウハウの習得や情報の交換等を容易にする場」のことです。

山梨県内には山梨県および山梨中央銀行が事務局を務める「やまなし PPP/PFI 地域プラットフォーム」があります。地方公共団体が案件の構想段階から市場性を把握しつつ魅力的な案件を形成するため、民間事業者と対話を行うサウンディングの機会が設けられるなど、官民対話の場として活用されています。

●ウィッシュリスト、ロング・ショートリスト

全国の地方公共団体のなかには、解決すべき地域課題や課題解決を進める分野、そのために用いる施設などの情報を検討段階ごとにリストの形で公開する事例がみられます。

検討の初期段階では、「ウィッシュリスト」（地方公共団体としての要望や、解決したい課題）を公表し、以降、「ロングリスト」（中期的に具体化の可能性がある施設等のまとめ）、「ショートリスト」（近々の事業化を予定する施設等の

まとめ）と進んでいきます。これにより民間事業者は、段階に応じて提案の細かさ（作業負担）を調整したり、得意分野の案件に対し予めアイデアを練る、などの対応をとることができます。

福岡市では総合計画実施計画に位置付けた事業をロングリスト、予算化・事業化の手当が済んだものをショートリストに掲載することで、事業意欲の高い民間事業者との接点を高め、官民連携事業の実現につなげています。

●随意契約保証型民間提案制度

地方公共団体が民間からアイデアを求めようとする場合、事業者が提案を行う際の各種負担への配慮や、提案したノウハウ（知的財産）の保護を行うことで、より良いアイデア募集につながることを期待できます。近年、全国では提案事項について地方公共団体が取り組むべきと判断した場合、提案者と随意契約を行うことを保証することで、提案のインセンティブとする「随意契約保証型民間提案制度」の導入が進んでいます。政府の手引き[※]にも取り上げられている仕組みであり、NPO 法人日本 PFI・PPP 協会によると、21 の地方公共団体（2020 年 2 月時点）が導入しています。

導入した地方公共団体では、施設のエネルギーマネジメントの事業化（鳥取市）や、市内の課題解決策を地域の小規模事業者との対話を通じて事業化する（東村山市）など、具体的な動きにつながっている事例がみられます。

なお、本号で「シリーズ官民連携」は終了しますが、今後は、山梨中銀経営コンサルティングのホームページにおいて、PPP/PFI 推進に役立つ情報を随時掲載してまいります。

※ 内閣府・総務省・国土交通省編「PPP 事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」（2016 年 10 月）に官民対話の選抜・交渉型として先行事例が掲載されている。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>